

# 就職氷河期世代の就労や社会参加等に向けた地域一体となった取組について



バブル崩壊後の企業が採用活を手控えた時期に就職活動を余儀なくされた方々、いわゆる「就職氷河期世代」については、希望する仕事に就くことができず、やむなく不安定就労している者や、就職することを諦め長期無業者となっている者もいる。これらの方々に対して県、関係機関が一体的に安定した就職、社会参加、多様な働き方の実現に向けて取り組んでいくというもの。

就職氷河期世代支援プラン → 骨太方針（令和元年6月21日閣議決定）、全国知事会（令和元年8月27日提案）、厚労省から都道府県知事あて通知（令和2年3月予定）

## 1. 就職氷河期世代とは・・・

バブル崩壊後の雇用環境が厳しい時期に就職活動を強いられた、概ね平成5年から平成16年に学校卒業期を迎えた世代を指す。（※令和2年4月時点で、大卒38歳から49歳、高卒34歳～45歳の者）

## 2. 不安定就労者、長期無業状態者の現状

沖縄県においては、35歳から44歳不安定な就労状態にある者が8,400人、長期にわたり無業の状態にある方が5,450人となっており、その割合は全国平均値よりも高くなっている。

（単位：人）

	35～44歳人口	不安定な就労状態にある方	人口比	長期にわたり無業の状態にある方	人口比
全国	17,306,000	541,700	3.1%	391,660	2.3%
沖縄	200,000	8,400	4.2%	5,450	2.7%

資料出所：総務省「就業構造基本統計調査（2017年）」、JILPT「若年者の就業状況・キャリア・職業能力開発の現状③」

## 3. 就職氷河期世代の抱えている課題

- ・能力開発機会が少なく、企業に評価される職務経歴も積めていない
- ・就職活動の度重なる失敗により自分に自信が持てない
- ・現状維持が精一杯で今後の展望を抱けない
- ・就職を諦めている



## 4. 支援対象者

- (1) 不安定な就労状態にある方（不本意ながら非正規で働く方）
- (2) 長期にわたり無業の状態にある方
- (3) 社会参加に向けたより支援を必要とする方（ひきこもり等）

## 5. 就職氷河期世代の方々に対する基本的な支援策

県や市町村ごとに関係機関が集まる「プラットフォーム」を構築し、各機関が一体となって支援対象者、その家族に対し、必要される支援を横断的に実施し、これらの方々の目標の実現に取り組んでいく。

### (1) 不安定な就労状態にある方 → 【目標】正社員等の安定した雇用形態への転換

- ・企業における正社員雇用化の促進（要請、助成金支給）
- ・在職中の技能習得支援（働きながらも無料で受講可能な訓練）
- ・専門窓口によるマッチング機能の強化 ・短期技能習得支援（職業訓練）

### (2) 長期にわたり無業の状態にある方 → 【目標】

- ・サポステによる生活困窮者自立支援機関とのワンストップ支援
- ・潜在的な要支援者把握のためのアウトリーチ展開
- ・一元的案内・相談機能の整備（サポステ・プラスナビ）

### (3) 社会参加に向けた支援を必要とする者（ひきこもり等） → 【目標】社会参加、多様な形態での就業の実現

- ・関係機関との一体的・横断的な支援（地域プラットフォーム）
- ・生活困窮者自立相談支援事業及び就労準備支援事業の強化 ・8050等の複合的課題対応等包括的支援

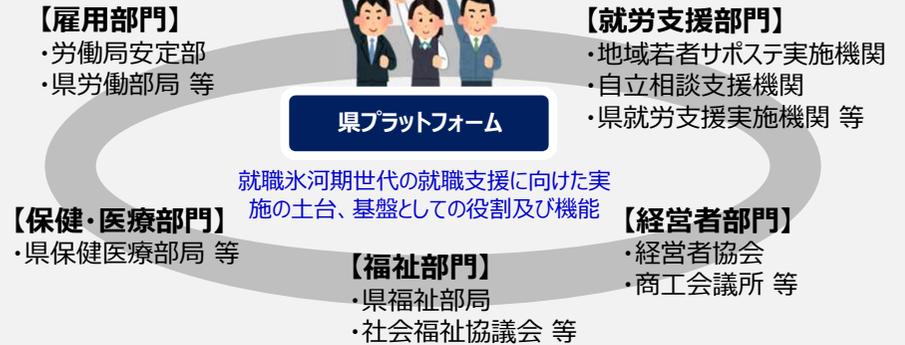
## 6. 一元的な推進体制の整備（地域プラットフォームの構築）

就職氷河期世代への各種支援を一元的に推進するための機能として、各地域ごとに、関係機関で構成されるプラットフォーム（土台・基盤）を構築する。

※イメージ

地域における就職氷河期世代に対する支援の機運醸成、就職氷河期世代の者の把握手法、支援内容の策定、とりまとめ、進捗管理等の統括を行う。

経済団体、労働団体、業界団体、支援団体、市町村、行政機関



政策提案  
意見

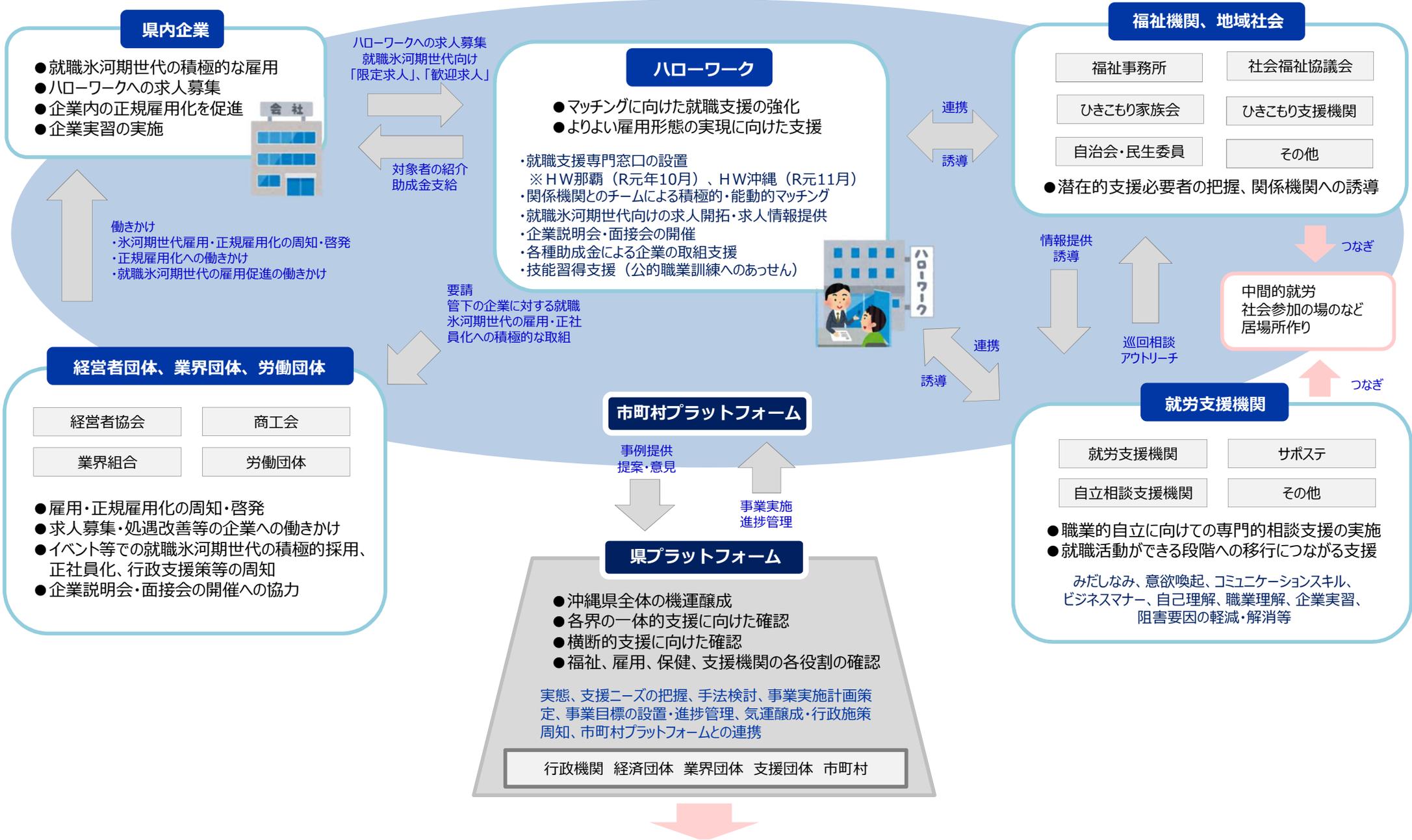
事業実施  
進捗管理

※イメージ

支援対象者の把握、適性な支援へ繋ぐ等、各関係機関担当者が相互に適時に連絡・情報共有を図ることのできる関係性を構築する。



# 就職氷河期世代（不安定就労者、長期無業者、社会参加要支援者）への支援



**就職氷河期世代の方の「就職」・「安定雇用」・「社会参加」・「多様な形態での就業」の実現**